

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集：FXニュースレター

執筆担当：斎藤登美夫



◆◆◆ No.0748 ◆◆◆

23/07/26

【岸田内閣の支持率低下、「今秋」解散は困難に!?】

岸田内閣の支持率低下が止まらない。自民党にやや批判的である毎日新聞の調査とはいえ、同社が22-23日に実施した最新データでは内閣支持率はわずか28%。完全に危険水域へと入った感を否めない。筆者は6月14日付けの当レターで、当時取り沙汰されていた「早期の解散・総選挙はありうる」とレポート。結果として見通しは外した格好ながら、その理由として「内閣支持率は6月調査がピーク。少しでも有利なうちに選挙をすることは永田町の鉄則」と指摘しており、非常に大きな魚を逃がしたことになるのではなかろうか。以下では、そんな日本の選挙情勢さらに中国事情についてレポートしてみる。

<< 日本 >>

岸田内閣の支持率低下が著しい。実際、毎日新聞とは逆に、やや政権寄りともいわれる読売新聞の調査でも最新の支持率は前回から6ポイント低下し、35%となっていた。また、そんな読売や毎日新聞を含めたメディア各社による岸田内閣の支持率は、そのほとんどが2021年10月の内閣発足以来、過去最低を更新している。いずれにしても、内閣が危機的状況に陥りつつあることは間違いない。

では何故、そこまで支持率が低下したのかというと、大手メディアでは「マイナンバーカードをめぐるトラブル」が挙げられているが、個人的にはそれよりも公約になかった「LGBT法案の強硬採決」や「防衛増税」が嫌気されている面が大きいと考える。とくに「LGBT法案の強硬採決」は、「岩盤支持層」といわれる「根っからの保守層・自民党支持者のあいだで評判が悪く、大きな岸田離れに繋がっている」(全国紙政治部記者)という。

そのため、先送りしたことで次の解散・総選挙のタイミングと目された「今秋」の実施が難しくなったとの見方も取り沙汰始めた。となると来年10月30日の任期満了前、9月30日の「岸田首相の自民党総裁任期終了」という最終タイミングにあわせた、いわゆる「追い込まれ型」の解散・総選挙になりかねないとの指摘も聞かれているようだ。

確かに、「岸田内閣」が非常に厳しい状況に置かれているのは間違いないのだが、実は「自民党」そのものの支持はそれほど下がっていない。これは、野党第一党である立憲民主党も同様に支持が低迷し、結果として自民党を助けている面もある。

実際、先で取り上げた読売新聞調査では、岸田内閣の支持率は前回から6ポイント低下したものの、自民党の支持率は34%から33%と1ポイントの低下にとどまっている。それに対して立憲民主党支持は4%と前回調査から横ばいだ。それに対して、唯一伸びているのが「日本維新の会」。6%から9%へと躍進し、さらに「次の衆議院選挙の比例代表選挙では、どの政党に投票しようと思いますか」との問いでは全体の2位となる15%が「日本維新の会」と回答していた。いずれにしても、現状でいえば維新の躍進がほぼ確実とみられるなか、自民も大敗しないという見立てに立つならば、まだ「今秋」解散の芽が完全に潰えたわけではない気もしている。

<< 中国 >>

ここにきて中国の経済不安が急速に高まってきた感を否めない。たとえば、24日付の米紙WSJは「中国の失われた10年、日本化の恐れ」などと題したうえで、「コロナ後の経済再開で再び急成長するとの期待も崩れた」と指摘している。

また朝日新聞の報道によると、中国共産党は24日に党序列上位が属する政治局会議を開き、足もとの経済情勢について、「新たな困難と試練に直面している」との認識を示したと伝えられていた。

こうした背景には、不動産ブームが不動産不況へと転じ、多額の負債が残されただけでなく、中国経済にデフレが忍び寄ってきたことがデータからも確認されている。

また、先日発表された中国の4-6月期GDPが事前予想を下回ったほか、国家統計局による公式発表の若年(16-24歳)失業率はそれでも驚く19.7%だったものが、北京大学の張丹丹副教授の推計によると失業率はなんと「46.5%に達した可能性がある」と指摘されていた。若年層におけるおよそ2人に1人の失業率が仮に事実とすれば日本のバブル崩壊後、先でWSJ紙が報じた「日本の失われた10年」程度で

は済まない多大なダメージを今後中国が負う恐れもありそうだ。

そのため、中国はここ最近になり大きな軌道修正を図っているようで、事実同国商務省が「日米欧、韓国の商工会議所と 30 社以上の企業を招き、反スパイ法などについて説明する会合を開いた」と発表したほか、「中国外交トップ、首脳会談再開にらみ日中韓の高官級協議を打診」、「日中韓中銀総裁会合を 4 年ぶりに開催、経済・金融情勢で意見交換」—といった報道も観測されている。従来の「戦狼外交」を一変させ、日韓を中心とした懐柔路線への変貌には是非とも注意を払いたい。

さらに、国内に溜まる不満分子への対応策、ある種のカス抜きとして、台湾や日本に対して「有事」を仕掛けてくるといった懸念も一部の専門家から取り沙汰されている。個人的な考えとしては、そこまで切羽詰まった感はないとみているが、こちらも油断は禁物かもしれない。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。



Copyright (C) fx-newsletter limited company All Rights Reserved



FX-newsletter